

平成 28 年 度

西宮市下水道事業会計決算書

下
水

平成 28 年度 西宮市下水道事業会計決算認定の件

平成 28 年度西宮市下水道事業会計決算を議会の認定に付する。

平成 29 年 9 月 1 日提出

西宮市長 今 村 岳 司

目 次

	ページ
平成28年度 西宮市下水道事業決算報告書	78
平成28年度 西宮市下水道事業損益計算書	82
平成28年度 西宮市下水道事業剰余金計算書	84
平成28年度 西宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)	86
平成28年度 西宮市下水道事業貸借対照表	87
(附属書類)	
平成28年度 西宮市下水道事業報告書	91
平成28年度 西宮市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	98
重要な会計方針及び財務諸表注記	99
収 益 費 用 明 細 書	101
固 定 資 産 明 細 書	106
企 業 債 明 細 書	108

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第 1 款 下水道事業収益	円 12,549,056,000	円 24,762,000	円 0
第 1 項 営業収益	8,579,099,000	23,825,000	0
第 2 項 営業外収益	3,969,457,000	937,000	0
第 3 項 特別利益	500,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第 1 款 下水道事業費用	円 11,406,842,000	円 △ 22,427,000	円 0	円 0	円 0
第 1 項 営業費用	9,825,664,000	△ 36,586,000	0	0	0
第 2 項 営業外費用	1,577,178,000	14,159,000	0	0	0
第 3 項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0
第 4 項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減		備 考	
合 計						
円	12,573,818,000	円	12,517,233,311	円	△ 56,584,689	(仮受消費税及び地方消費税 442,849,438円)
	8,602,924,000		8,534,384,488		△ 68,539,512	
	3,970,394,000		3,982,848,823		12,454,823	
	500,000		0		△ 500,000	

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	(仮払消費税 及び地方消 費税 210,980,239 円)
11,384,415,000	0	11,384,415,000	11,125,334,230	0	259,080,770	
9,789,078,000	0	9,789,078,000	9,540,214,321	0	248,863,679	
1,591,337,000	0	1,591,337,000	1,585,067,477	0	6,269,523	
2,000,000	0	2,000,000	52,432	0	1,947,568	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 7,616,941,000	円 △ 9,871,000	円 7,607,070,000	円 1,178,408,000
第1項 企業債	4,156,800,000	△ 5,000,000	4,151,800,000	587,400,000
第2項 国庫補助金	2,725,445,000	△ 5,000,000	2,720,445,000	587,648,000
第3項 他会計補助金	718,145,000	429,000	718,574,000	0
第4項 工事負担金	11,712,000	0	11,712,000	3,360,000
第5項 長期貸付金返還金	4,329,000	0	4,329,000	0
第6項 基金運用収入	510,000	△ 300,000	210,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逡次繰越額
第1款 資本的支出	円 12,513,057,000	円 17,442,000	円 0	円 0	円 12,530,499,000	円 1,178,408,000	円 0
第1項 建設改良費	5,886,135,000	11,638,000	0	0	5,897,773,000	1,178,408,000	0
第2項 企業債償還金	6,613,812,000	6,104,000	0	0	6,619,916,000	0	0
第3項 投資	11,110,000	△ 300,000	0	0	10,810,000	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,931,841,736円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支繰越利益剰余金処分量 1,108,628,189円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費逡次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	(仮受消費税及び地方消費税 676,469円) 予算額に比べ決算額の増減の うち企業債803,600,000円、 国庫補助金545,366,000円は、 翌年度繰越額に係る財源充当 額である。
0	8,785,478,000	7,341,089,391	△ 1,444,388,609	
0	4,739,200,000	3,906,400,000	△ 832,800,000	
0	3,308,093,000	2,697,547,506	△ 610,545,494	
0	718,574,000	718,158,274	△ 415,726	
0	15,072,000	17,539,669	2,467,669	
0	4,329,000	1,366,400	△ 2,962,600	
0	210,000	77,542	△ 132,458	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 逡 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	(仮払消費税及び地 方消費税 400,485,317 円)
13,708,907,000	12,272,931,127	1,348,966,000	0	1,348,966,000	87,009,873	
7,076,181,000	5,651,939,684	1,348,966,000	0	1,348,966,000	75,275,316	
6,619,916,000	6,619,913,701	0	0	0	2,299	
10,810,000	1,077,742	0	0	0	9,732,258	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

調整額 183,765,580円、減債積立金 51,300,000円、当年度損益勘定留保資金 3,588,147,967円、

平成28年度西宮市下水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	5,483,034,244	
(2) 雨水処理負担金	2,363,386,587	
(3) 他会計負担金	209,936,779	
(4) その他の営業収益	<u>36,504,853</u>	8,092,862,463

2. 営業費用

(1) 管渠費	197,988,348	
(2) ポンプ場費	464,831,652	
(3) 処理場費	1,677,587,549	
(4) 流域下水道維持管理負担金	443,326,289	
(5) 業務費	260,215,623	
(6) 総係費	248,495,968	
(7) 減価償却費	5,958,834,703	
(8) 資産減耗費	<u>77,957,833</u>	<u>9,329,237,965</u>

営業損失

1,236,375,502

3. 営業外収益

(1) 受取利息	742		
(2) 国庫補助金	234,500		
(3) 他会計補助金	1,469,323,193		
(4) 長期前受金戻入	2,467,154,876		
(5) 雑収益	<u>44,808,099</u>	3,981,521,410	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,486,454,720		
(2) 長期前払消費税額 償却	18,922,380		
(3) 雑支出	<u>31,586,758</u>	<u>1,536,963,858</u>	<u>2,444,557,552</u>

経常利益 1,208,182,050

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>48,549</u>	<u>48,549</u>	<u>△ 48,549</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 1,208,133,501

前年度繰越利益剰余金 741,147,080

その他未処分
利益剰余金変動額 1,178,435,286

当年度未処分
利益剰余金 3,127,715,867

平成28年度 西宮市下水

(平成28年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 補助金	工事 負担金
前年度末残高	34,914,876,841	4,369,232,535	11,744,065,031	2,091,772,382	0
前年度処分額	1,069,060,735	0	0	0	0
議会の議決による処分額	1,069,060,735	0	0	0	0
資本金への組入	1,069,060,735	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	35,983,937,576	4,369,232,535	11,744,065,031	2,091,772,382	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	35,983,937,576	4,369,232,535	11,744,065,031	2,091,772,382	0

道事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

(単位 : 円)

余 金					資本合計
余 金		利 益 剰 余 金			
そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減 債 積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
6,119,231	18,211,189,179	0	2,988,643,101	2,988,643,101	56,114,709,121
0	0	1,178,435,286	△ 2,247,496,021	△ 1,069,060,735	0
0	0	1,178,435,286	△ 2,247,496,021	△ 1,069,060,735	0
0	0	0	△ 1,069,060,735	△ 1,069,060,735	0
0	0	1,178,435,286	△ 1,178,435,286	0	0
6,119,231	18,211,189,179	1,178,435,286	(繰越利益剰余金) 741,147,080	1,919,582,366	56,114,709,121
77,542	77,542	△ 1,178,435,286	2,386,568,787	1,208,133,501	1,208,211,043
0	0	△ 1,178,435,286	1,178,435,286	0	0
77,542	77,542	0	0	0	77,542
0	0	0	1,208,133,501	1,208,133,501	1,208,133,501
6,196,773	18,211,266,721	0	(当年度未処分利益剰余金) 3,127,715,867	3,127,715,867	57,322,920,164

平成28年度 西宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	35,983,937,576	18,211,266,721	3,127,715,867
議会の議決による処分額	1,178,435,286	0	△ 2,347,563,475
資本金への組入	1,178,435,286	0	△ 1,178,435,286
減債積立金の積立	0	0	△ 1,169,128,189
処分後残高	37,162,372,862	18,211,266,721	(繰越利益剰余金) 780,152,392

平成28年度西宮市下水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地			28,305,168,538
ロ	建物	5,670,044,983		
	減価償却累計額	<u>△ 1,750,681,957</u>		3,919,363,026
ハ	構築物	163,528,430,222		
	減価償却累計額	<u>△ 42,147,814,159</u>		121,380,616,063
ニ	機械及び装置	28,629,641,423		
	減価償却累計額	<u>△ 13,751,241,798</u>		14,878,399,625
ホ	車両運搬具	13,952,881		
	減価償却累計額	<u>△ 9,038,859</u>		4,914,022
ヘ	工具器具及び備品	30,308,537		
	減価償却累計額	<u>△ 17,994,324</u>		12,314,213
ト	建設仮勘定			<u>7,760,892,333</u>
	有形固定資産合計			176,261,667,820
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権			3,628,244,503
ロ	ソフトウェア			<u>467,584</u>
	無形固定資産合計			3,628,712,087
(3) 投資その他の資産				
イ	出資金			5,089,500
ロ	長期貸付金	1,463,400		
	貸倒引当金	<u>△ 625,000</u>		838,400
ハ	基金			368,713,344
ニ	長期前払消費税			<u>565,945,700</u>
	投資その他の資産合計			<u>940,586,944</u>
	固定資産合計			<u>180,830,966,851</u>
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
				4,043,657,929
(2) 未収金				
		1,216,960,133		
	貸倒引当金	<u>△ 11,784,897</u>		<u>1,205,175,236</u>
	流動資産合計			<u>5,248,833,165</u>
	資産合計			<u>186,079,800,016</u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企業債				
イ	建設改良企業債	50,968,338,179		
ロ	資本費平準化債	<u>6,529,700,259</u>		
	企業債合計			57,498,038,438

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	256,529,904		
ロ 修繕引当金	148,834,508		
引当金合計		<u>405,364,412</u>	
固定負債合計			57,903,402,850
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	6,059,573,674		
ロ 資本費平準化債	378,057,105		
企業債合計		6,437,630,779	
(2) 未払金		3,866,382,576	
(3) 前受金		590,400	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	47,124,000		
引当金合計		47,124,000	
(5) その他流動負債		<u>26,724,364</u>	
流動負債合計			10,378,452,119
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	85,210,188,002		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 24,735,163,119</u>	<u>60,475,024,883</u>	
繰延収益合計			<u>60,475,024,883</u>
負債合計			128,756,879,852

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>35,983,937,576</u>	
資本金合計			35,983,937,576
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,369,232,535		
ロ 国庫補助金	11,744,065,031		
ハ 他会計補助金	2,091,772,382		
ニ その他資本剰余金	<u>6,196,773</u>		
資本剰余金合計		18,211,266,721	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,127,715,867</u>		
利益剰余金合計		<u>3,127,715,867</u>	
剰余金合計			<u>21,338,982,588</u>
資本合計			<u>57,322,920,164</u>
負債資本合計			<u>186,079,800,016</u>

(附 属 書 類)

平成28年度 西宮市下水道事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務実績

平成28年度末の処理区域内人口は、487,790人で前年度に比べ167人(0.0%)増加しました。なお、年間処理水量は72,522,888 m^3 で、前年度に比べ2,144,422 m^3 (2.9%)減少し、年間有収水量は53,924,757 m^3 で前年度に比べ165,166 m^3 (0.3%)増加しました。

イ 経営状況

当年度の事業収益は120億7,438万円、これに対する事業費用が108億6,625万円で12億813万円の純利益となり、前年度の純利益10億2,417万円に比べ1億8,396万円の増となりました。これは、事業収益において、他会計補助金で8,267万円が減少したこと等により、収益全体で前年度より1億9,294万円の減となった一方で、事業費用において、支払利息で1億7,238万円が減少したこと等により、費用全体で前年度より3億7,690万円の減となったことによるものです。

ウ 建設改良工事

管渠部門では、公共下水道新設(合流貯留管整備)工事、公共下水道新設(富倉川雨水渠整備)工事、人孔蓋改築更新(南甲子園2丁目外)工事、公共下水道新設(若松町雨水渠整備)工事等を施工しました。ポンプ場部門では、大浜ポンプ場雨水ポンプ設備No.1雨水ポンプ改築工事、浜ポンプ場スクリーンかす設備No.4雨水自動除塵機改築工事、久寿川ポンプ場スクリーンかす設備No.4雨水自動除塵機改築工事、大浜ポンプ場スクリーンかす設備No.2汚水自動除塵機外改築工事等を施工しました。処理場部門では、枝川浄化センター急速ろ過施設機械設備新設工事、枝川浄化センター急速ろ過棟電気設備新設工事、枝川浄化センター調整池棟脱臭設備改築工事、枝川浄化センター急速ろ過施設新築工事等を施工しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第32号	平成27年度西宮市下水道事業会計予算繰越計算書	28.6.22	28.7.1
議案第170号	平成28年度西宮市下水道事業会計補正予算(第1号)	28.8.31	28.9.16
認定第8号	平成27年度西宮市下水道事業会計決算認定の件	28.8.31	28.10.4
議案第175号	平成27年度西宮市下水道事業会計利益剰余金の処分の件	28.8.31	28.10.4
議案第206号	平成28年度西宮市下水道事業会計補正予算(第2号)	28.11.30	28.12.19
議案第228号	平成28年度西宮市下水道事業会計補正予算(第3号)	28.12.19	28.12.19
議案第246号	西宮市下水道条例の一部を改正する条例制定の件	29.2.21	29.3.23
議案第261号	平成29年度西宮市下水道事業会計予算	29.2.21	29.3.23
議案第284号	平成28年度西宮市下水道事業会計補正予算(第4号)	29.3.6	29.3.23

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日	備考
28.9.21	兵庫県知事	平成28年度下水道事業起債協議	28.10.24	
29.3.10	兵庫県知事	平成28年度下水道事業起債協議	29.3.17	

(4) 職員に関する事項

職員数

種別	事務職員	技術職員	その他の職員	計
27年度末	16人	45人	13人	74人
増減	2人	4人	△2人	4人
28年度末	18人	49人	11人	78人

27年度末10名、28年度末7名の再任用職員を含む。

2 工 事

(1) 建設・改良工事の概況

ア 公共下水道整備費で施工した主な工事は、次のとおりである。

工 事 名	施 工 内 容
管渠部門	
公共下水道新設(合流貯留管整備)工事	発進立坑築造工 N=1箇所 (仕上り内径Φ12.0m H=24.1m) 付帯工 1式
公共下水道新設(富倉川雨水渠整備)工事	管渠工 Φ1500mm HP推進工 L=174m Φ1800mm HP推進工 L=156m 施設工 矩形組立人孔築造工 N=1箇所 付帯工 1式
人孔蓋改築更新(南甲子園2丁目外)工事	施設工 一般蓋撤去・据付工 N=481箇所 小型蓋撤去・据付工 N=185箇所 親子蓋撤去・据付工 N=10箇所 付帯工 1式 舗装工 1式
ポンプ場部門	
大浜ポンプ場雨水ポンプ設備No.1雨水ポンプ改築工事	No.1 雨水ポンプ 1台 No.1 雨水ポンプ用減速機 1台 No.1 雨水ポンプ用ディーゼル機関 1台 No.1 雨水ポンプ用吐出弁 1台 No.1 雨水ポンプ用消音器 1台 No.1 雨水ポンプ冷却排風消音ダクト 1式 撤去・据付工 1式
浜ポンプ場スクリーンかす設備No. 4雨水自動除塵機改築工事	No.4雨水自動除塵機 1台 撤去・据付工 1式
久寿川ポンプ場スクリーンかす設備No. 4雨水自動除塵機改築工事	No.4雨水自動除塵機 1台 撤去・据付工 1式
処理場部門	
枝川浄化センター急速ろ過施設機械設備新設工事	砂ろ過池 2池 原水ポンプ 3台 弁類、ゲート等 1式 据付工 1式
枝川浄化センター急速ろ過棟電気設備新設工事	受変電設備 1式 配電設備 1式 計装設備 1式 運転操作設備 1式
枝川浄化センター調整池棟脱臭設備改築工事	生物脱臭装置 1基 活性炭吸着塔 1基 雨水滯水池用覆蓋 1式 給水ユニット 1基 撤去・据付工 1式

(2) 保存工事の概況

ア 管渠維持補修工事

下水道管	人 孔	その他
4 件	6 件	0 件

イ ポンプ場維持補修工事

施 設 名	件 数
大浜ポンプ場	7
浜ポンプ場	3
西宮浜中継ポンプ場	2
久寿川ポンプ場	2
久寿川第2ポンプ場	2
上田南ポンプ場	2
そ の 他	9
計	27 件

ウ 処理場維持補修工事

施 設 名	件 数
枝川浄化センター	15
鳴尾浜浄化センター	9
甲子園浜浄化センター	14
計	38 件

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成28年度		平成27年度		比 較		
					増	減	比 率
行政区域内人口	488,080	人	487,911	人	169	人	100.0
処理区域内人口	487,790	人	487,623	人	167	人	100.0
処理区域面積	4,779.71	ha	4,774.52	ha	5.19	ha	100.1
人口普及率	99.9	%	99.9	%	0	%	100.0
年間処理水量	72,522,888	m ³	74,667,310	m ³	△ 2,144,422	m ³	97.1
1日平均	198,693	m ³	204,009	m ³	△ 5,316	m ³	97.4
年間有収水量	53,924,757	m ³	53,759,591	m ³	165,166	m ³	100.3
1日平均	147,739	m ³	146,884	m ³	855	m ³	100.6
水洗化済人口	486,606	人	486,369	人	237	人	100.0
水洗化率	99.8	%	99.7	%	0.1	%	100.1

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
					増	減	比 率
	円	%	円	%	円	%	
営業収益	8,092,862,463	67.0	8,134,452,653	66.3	△ 41,590,190	99.5	
下水道使用料	5,483,034,244	45.4	5,489,578,985	44.7	△ 6,544,741	99.9	
雨水処理負担金	2,363,386,587	19.6	2,398,680,612	19.6	△ 35,294,025	98.5	
他会計負担金	209,936,779	1.7	209,842,316	1.7	94,463	100.0	
その他の営業収益	36,504,853	0.3	36,350,740	0.3	154,113	100.4	
営業外収益	3,981,521,410	33.0	4,132,865,701	33.7	△ 151,344,291	96.3	
受取利息	742	0.0	8,962	0.0	△ 8,220	8.3	
国庫補助金	234,500	0.0	263,500	0.0	△ 29,000	89.0	
他会計補助金	1,469,323,193	12.2	1,551,989,684	12.7	△ 82,666,491	94.7	
長期前受金戻入	2,467,154,876	20.4	2,541,503,775	20.7	△ 74,348,899	97.1	
雑収	44,808,099	0.4	39,099,780	0.3	5,708,319	114.6	
計	12,074,383,873	100.0	12,267,318,354	100.0	△ 192,934,481	98.4	

(3) 事業費用に関する事項

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
					増	減	比 率
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	9,329,237,965	85.9	9,541,297,269	84.9	△ 212,059,304	97.8	
人件費	517,140,972	4.8	502,326,330	4.5	14,814,642	102.9	
動力費	38,454,136	0.4	41,704,598	0.4	△ 3,250,462	92.2	
委託料	1,790,601,591	16.5	1,830,379,161	16.3	△ 39,777,570	97.8	
減価償却費用	5,958,834,703	54.8	5,989,769,643	53.3	△ 30,934,940	99.5	
その他費用	1,024,206,563	9.4	1,177,117,537	10.4	△ 152,910,974	87.0	
営業外費用	1,536,963,858	14.1	1,701,740,584	15.1	△ 164,776,726	90.3	
支払利息	1,486,454,720	13.7	1,658,834,473	14.8	△ 172,379,753	89.6	
その他費用	50,509,138	0.4	42,906,111	0.3	7,603,027	117.7	
特別損失	48,549	0.0	111,847	0.0	△ 63,298	43.4	
過年度損益修正損	48,549	0.0	111,847	0.0	△ 63,298	43.4	
計	10,866,250,372	100.0	11,243,149,700	100.0	△ 376,899,328	96.6	

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位:円)

契 約 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
29.1.31	1,839,240,000	*公共下水道新設(合流貯留管整備その2)工事	大豊・戸崎特定建設工事 共同企業体
28.9.28	356,400,000	*枝川浄化センター中央監視設備改築工事	三菱電機(株)兵庫支店
28.8.12	245,160,000	*甲子園中継ポンプ場電気設備改築工事	(株)東芝 関西支社
28.7.1	240,624,000	*枝川浄化センター雨水ポンプ設備No. 3雨水ポンプ改築工事	(株)電業社機械製作所 大阪支店
28.7.28	239,760,000	*公共下水道新設(平木町雨水渠整備)工事	八紘・松田特定建設工事 共同企業体
28.7.1	210,276,000	枝川浄化センター調整池棟脱臭設備改築工事	住友重機械エンバイロメン ト(株) 大阪支店
28.10.6	200,880,000	*津門川ポンプ場雨水ポンプ設備No. 1雨水ポンプ外改築工事	(株)西島製作所 大阪支 店
28.7.22	116,964,000	*甲子園浜浄化センター管理棟耐震化工事	(株)松田組
28.8.30	116,640,000	*公共下水道新設(富倉川雨水渠整備その2)工事	大喜建設(株)
28.7.7	107,881,200	*甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事	(株)荏原製作所 大阪支 社

*は未完成工事

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

区 分	平成27年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	平成28年度末残高
公 共 下 水 道	58,732,819,717	2,546,500,000	6,104,858,677	55,174,461,040
流 域 下 水 道	1,956,805,820	59,900,000	163,255,007	1,853,450,813
災 害 復 旧	38,564,694	0	38,564,694	0
資 本 費 平 準 化 債	5,920,992,687	1,300,000,000	313,235,323	6,907,757,364
合 計	66,649,182,918	3,906,400,000	6,619,913,701	63,935,669,217

イ 一時借入金

(単位:円)

区 分	平成27年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	平成28年度末残高
下水道事業費基金	0	368,600,000	368,600,000	0
合 計	0	368,600,000	368,600,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 附 帯 事 項

該当事項なし。

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。

(2) 負担金、補助金等の使途について

- ア 雨水処理負担金2,363,386,587円については、
委託料、修繕費等(課税仕入)に301,029,413円(特定収入)、企業債利息、職員給与費等に
2,062,357,174円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- イ 他会計負担金209,936,779円については、
委託料、動力費等(課税仕入)に127,185,017円(特定収入)、企業債利息、職員給与費等に
82,751,762円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- ウ 営業外収益の国庫補助金234,500円については、補助交付金に全額(特定収入以外)充当し
た。
- エ 営業外収益の他会計補助金1,469,323,193円については、
企業債利息等に全額(特定収入以外)充当した。
- オ 営業外収益の雑収益のうち派遣職員給与費負担金21,162,973円は、職員給与費のうち通勤
手当(課税仕入)に198,000円(特定収入)、その他の職員給与費に20,964,973円(特定収
入以外)、それぞれ充当した。保険金返戻等27,206円は、保険料に全額(特定収入以外)充当
した。保険金受取等29,302円は、その他の職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。
その他の雑収益5,700,231円は、委託料等(課税仕入)に339,862円(特定収入)、職員給
与費に5,360,369円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- カ 資本的収入の国庫補助金2,697,547,506円については、
工事請負費、委託料等(課税仕入)に2,683,200,224円(特定収入)、移設補償金に14,347,
282円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- キ 資本的収入の他会計補助金718,158,274円については、
建設改良費分1,895,000円は、職員給与費に全額(特定収入以外)充当し、企業債償還金分
716,263,274円は、課税仕入に231,265,743円(特定収入)、非課税仕入に484,997,
531円(特定収入以外)、それぞれ充当した。
- ク 工事負担金のうち下水道事業受益者負担金1,312,525円は、工事請負費、委託料等(課税仕
入)に全額(特定収入)充当した。
また、公共下水道整備費負担金2,275,815円は、支払利息及び企業債取扱諸費(非課税
仕入)に全額(特定収入以外)充当した。
- ケ 基金運用収入77,542円については、基金積立金に全額(特定収入以外)充当した。

平成28年度西宮市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	1,208,133,501
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	5,958,834,703
3 有形固定資産除却費等	77,957,833
4 長期前払消費税額償却	18,922,380
5 長期貸付金貸倒引当金の増加・減少 (△)	△ 471,750
6 長期前受金戻入 (△)	△ 2,467,154,876
7 引当金の増加・減少 (△)	△ 3,364,980
8 受取利息収入 (△)	△ 742
9 支払利息及び企業債取扱諸費	1,486,454,720
10 企業債利息にかかる負担金・補助金収入 (△)	△ 958,459,973
11 営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	25,837,693
12 営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	36,084,759
13 その他流動負債の増加・減少 (△)	10,674,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,393,448,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 5,254,136,367
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	2,716,305,706
3 受取利息収入	742
4 長期前払消費税の増加 (△)・減少	△ 215,983,591
5 貸付金支出	△ 1,000,200
6 貸付金返還収入	1,366,400
7 基金積立金 (△)	△ 77,542
8 基金運用収入	77,542
9 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	△ 40,756,306
10 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	1,481,102,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313,101,330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	3,906,400,000
2 企業債の償還	△ 6,619,913,701
3 企業債の償還にかかる補助金収入	716,263,274
4 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,486,454,720
5 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	958,459,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,525,245,174
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,555,101,727
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,488,556,202
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,043,657,929

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。

重要な会計方針及び財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 251,524,000 円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、平成 28 年度末残高を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

II. 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は35,292,488,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金24,837,980円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末及び勤勉手当支給のため、賞与引当金43,140,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、下水道使用料の不納欠損のため、貸倒引当金6,095,350円を取り崩した。

平成28年度において、水洗便所改造資金貸付金返還金の不納欠損のため、貸倒引当金984,900円を取り崩した。

III. その他

新会計基準移行に係る経過措置等

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

収 益 費 用 明 細 書

収 益		(単位:円)				
款	項	目	節	金 額	備 考	
下 水 道 事 業 収 益				12,074,383,873		
	営 業 収 益			8,092,862,463		
		下 水 道 使 用 料			5,483,034,244	
			下 水 道 使 用 料		5,483,034,244	
		雨 水 処 理 負 担 金			2,363,386,587	
			雨 水 処 理 負 担 金		2,363,386,587	
		他 会 計 負 担 金			209,936,779	
			一 般 会 計 負 担 金		209,936,779	
		そ の 他 の 営 業 収 益			36,504,853	
			手 数 料		499,000	
			雑 収 益		36,005,853	
		営 業 外 収 益				3,981,521,410
	受 取 利 息				742	
			預 金 利 息		742	
	国 庫 補 助 金				234,500	
			国 庫 補 助 金		234,500	
	他 会 計 補 助 金				1,469,323,193	
			一 般 会 計 補 助 金		1,469,323,193	
	長 期 前 受 金 戻 入				2,467,154,876	
			受 贈 財 産 評 価 額		533,657,000	
			国 庫 補 助 金		1,616,129,091	
			他 会 計 補 助 金		256,327,420	
			工 事 負 担 金		61,041,365	
			雑 収 益		44,808,099	
			不 用 品 売 却 収 益		9,761,500	
			下 水 道 占 用 料		1,281,498	
			そ の 他 雑 収 益		33,765,101	
収 益 合 計				12,074,383,873		

款	項	目	節	金額	備考		
下水道 事業費用				10,866,250,372			
	営業費用	管渠費		9,329,237,965			
				197,988,348			
			給料	34,369,574	予算額 34,371,000		
			手当等	23,853,679	予算額 24,021,000		
			賞与引当金額 繰入	5,379,000	予算額 5,379,000		
			法定福利費	11,669,506	予算額 11,675,000		
			被服費	64,260			
			備用品費	1,023,307			
			燃料費	423,311			
			印刷製本費	237,700			
			通信運搬費	151,906			
			委託料	37,132,137			
			手数料	31,100			
			賃借料	403,167			
			修繕費	64,408,513			
			路面復旧費	261,812			
			材料費	17,038,060			
			補償費	58,320			
			補助交付金	614,000			
			保険料	855,796			
			公課費	13,200			
				ポンプ場費		464,831,652	
					給料	73,018,656	予算額 73,021,000
					手当等	47,136,328	予算額 48,686,000
					賞与引当金額 繰入	11,173,000	予算額 11,173,000
					法定福利費	23,940,378	予算額 23,998,000
					被服費	228,070	
					備用品費	879,111	
			燃料費	627,751			
		光熱水費	3,040,030				

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	58,600	
			通信運搬費	6,769,304	
			委託料	211,358,063	
			手数料	235,412	
			賃借料	3,682,736	
			修繕費	43,239,630	
			動力費	38,454,136	
			材料費	204,090	
			負担金	27,000	
			保険料	732,957	
			公課費	26,400	
		処理場費		1,677,587,549	
			給料	42,896,056	予算額 43,118,000
			手当等	28,756,705	予算額 29,288,000
			賞与引当金額 繰入	6,517,000	予算額 6,517,000
			法定福利費	14,495,369	予算額 14,564,000
			被服費	77,530	
			備用品費	1,111,307	
			燃料費	154,131	
			光熱水費	3,939	
			印刷製本費	37,800	
			通信運搬費	299,486	
			委託料	1,538,718,079	
			手数料	35,020	
			賃借料	22,468	
			修繕費	42,907,330	
			保険料	1,543,729	
			公課費	11,600	
		流域下水道維持 管理負担金		443,326,289	
			負担金	443,326,289	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		業務費		260,215,623	
			給料	8,979,201	予算額 8,980,000
			手当等	6,178,708	予算額 6,292,000
			賞与引当金額 繰入	1,420,000	予算額 1,420,000
			法定福利費	2,903,026	予算額 2,906,000
			被服費	14,450	
			手数料	9,030	
			負担金	240,711,208	
		総係費		248,495,968	
			給料	49,020,048	予算額 50,624,000
			手当等	35,275,852	予算額 37,167,000
			賞与引当金額 繰入	9,780,000	予算額 9,780,000
			賃金	2,078,308	
			報酬	19,555,315	予算額 19,838,000 実支出額 19,297,315
			法定福利費	21,388,923	予算額 21,630,000
			旅費	367,781	
			退職給付金	39,434,648	予算額 39,436,000 実支出額 22,203,648
			被服費	554,460	
			備用品費	460,868	
			燃料費	112,078	
			印刷製本費	214,920	
			委託料	3,393,312	
			手数料	6,800	
			賃借料	78,081	
			修繕費	66,360	
			薬品費	107,100	
			負担金	55,417,058	
			研修費	925,996	
			交際費	26,000	予算額 143,000
			厚生費	10,186	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			補助交付金	665,000	
			会費負担金	1,368,228	
			保険料	52,326	
			公課費	6,600	
			貸倒引当金額 繰入額	8,129,720	
		減価償却費		5,958,834,703	
			有形固定資産 減価償却費	5,699,390,316	
			無形固定資産 減価償却費	259,444,387	
		資産減耗費		77,957,833	
			固定資産 除却費	77,957,833	
	営業外費用			1,536,963,858	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		1,486,454,720	
			企業債利息	1,486,379,587	
			一時借入金利息	75,133	
		長期前払 消費税額償却		18,922,380	
			長期前払 消費税額償却	18,922,380	
		雑支出		31,586,758	
			その他雑支出	31,586,758	
	特別損失			48,549	
		過年度損益 修正損		48,549	
			過年度損益 修正損	48,549	
費用合計				10,866,250,372	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	28,305,168,538	0	0
施 設 用 地	28,305,168,538	0	0
建 物	5,432,503,081	237,551,014	9,112
ポ ン プ 場 建 物	1,014,411,925	0	0
処 理 場 建 物	4,414,447,686	237,551,014	9,112
そ の 他 建 物	3,643,470	0	0
構 築 物	161,586,248,251	2,039,277,440	97,095,469
排 水 施 設	146,666,092,316	1,075,757,775	97,095,469
ポ ン プ 場 施 設	1,428,251,838	0	0
処 理 場 施 設	13,491,904,097	963,519,665	0
機 械 及 び 装 置	26,450,495,874	2,279,450,698	100,305,149
ポ ン プ 場 電 気 設 備	5,976,752,838	153,924,895	7,764,395
ポ ン プ 場 機 械 設 備	5,629,678,879	569,198,394	4,315,121
処 理 場 電 気 設 備	6,104,108,786	459,737,792	5,089,854
処 理 場 機 械 設 備	8,739,955,371	1,096,589,617	83,135,779
車 両 運 搬 具	12,720,101	1,440,000	207,220
工 具 器 具 及 び 備 品	28,388,587	1,919,950	0
小 計	221,815,524,432	4,559,639,102	197,616,950
建 設 仮 勘 定	6,622,463,253	2,951,246,397	1,812,817,317
合 計	228,437,987,685	7,510,885,499	2,010,434,267

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	3,696,619,290	190,938,092	0
ソ フ ト ウ ェ ア	599,092	0	0
合 計	3,697,218,382	190,938,092	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	5,089,500	0	0
長 期 貸 付 金	732,850	1,985,100	1,879,550
基 金	368,635,802	77,542	0
長 期 前 払 消 費 税	368,884,489	215,983,591	18,922,380
合 計	743,342,641	218,046,233	20,801,930

明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
28,305,168,538	0	0	0	28,305,168,538
28,305,168,538	0	0	0	28,305,168,538
5,670,044,983	182,802,844	0	1,750,681,957	3,919,363,026
1,014,411,925	37,604,885	0	377,916,168	636,495,757
4,651,989,588	144,981,537	0	1,370,601,569	3,281,388,019
3,643,470	216,422	0	2,164,220	1,479,250
163,528,430,222	4,308,022,085	28,435,634	42,147,814,159	121,380,616,063
147,644,754,622	3,863,645,331	28,435,634	37,785,917,453	109,858,837,169
1,428,251,838	56,347,520	0	588,311,440	839,940,398
14,455,423,762	388,029,234	0	3,773,585,266	10,681,838,496
28,629,641,423	1,204,457,391	40,907,272	13,751,241,798	14,878,399,625
6,122,913,338	306,122,051	6,227,734	2,922,480,838	3,200,432,500
6,194,562,152	263,102,387	2,867,648	2,363,781,179	3,830,780,973
6,558,756,724	290,468,798	4,519,665	3,711,578,847	2,847,177,877
9,753,409,209	344,764,155	27,292,225	4,753,400,934	5,000,008,275
13,952,881	1,055,406	144,704	9,038,859	4,914,022
30,308,537	3,052,590	0	17,994,324	12,314,213
226,177,546,584	5,699,390,316	69,487,610	57,676,771,097	168,500,775,487
7,760,892,333	0	0	0	7,760,892,333
233,938,438,917	5,699,390,316	69,487,610	57,676,771,097	176,261,667,820

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高
259,312,879	3,628,244,503
131,508	467,584
259,444,387	3,628,712,087

(単位:円)

年度末現在高
5,089,500
838,400
368,713,344
565,945,700
940,586,944

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道事業	昭和62. 5. 30	2,196,700,000	143,793,066	2,196,700,000
"	昭和62. 5. 30	508,800,000	33,305,373	508,800,000
"	昭和62. 5. 30	260,500,000	17,051,984	260,500,000
"	昭和63. 7. 25	4,668,100,000	296,951,720	4,356,723,553
"	昭和63. 7. 25	1,400,800,000	89,109,052	1,307,362,386
"	昭和63. 7. 25	461,400,000	29,351,026	430,623,218
"	平成 1. 5. 26	5,411,200,000	329,492,910	4,702,897,716
"	平成 1. 5. 26	1,530,500,000	93,193,542	1,330,164,280
"	平成 1. 5. 26	3,357,758,000	204,456,951	2,918,242,244
"	平成 1. 5. 29	3,127,600,000	221,039,540	3,127,600,000
"	平成 4. 5. 29	1,203,800,000	29,140,578	1,031,836,281
"	平成 5. 3. 25	3,852,800,000	190,574,794	2,517,521,067
"	平成 5. 3. 25	830,100,000	41,060,044	542,409,219
"	平成 5. 3. 30	191,800,000	10,905,579	142,983,947
"	平成 5. 5. 28	3,510,200,000	173,628,438	2,293,657,196
"	平成 5. 5. 28	3,055,800,000	173,750,087	2,278,051,843
"	平成 6. 3. 23	3,029,900,000	140,397,291	1,891,151,269
"	平成 6. 3. 23	950,200,000	44,029,673	593,079,618
"	平成 6. 3. 23	165,600,000	8,730,420	116,733,624
"	平成 6. 5. 30	165,000,000	7,792,543	100,098,438
"	平成 6. 5. 30	2,829,700,000	153,275,870	1,954,773,656
"	平成 7. 3. 27	6,965,000,000	317,126,977	3,827,634,604
"	平成 7. 3. 27	29,000,000	1,320,413	15,937,031
"	平成 7. 3. 30	317,300,000	16,627,478	199,341,326
"	平成 7. 5. 30	1,999,300,000	102,227,234	1,294,375,815
"	平成 8. 3. 22	654,600,000	31,649,546	402,035,463
"	平成 8. 3. 29	5,040,000,000	220,281,385	2,834,991,557
"	平成 8. 5. 16	590,000,000	28,669,748	359,346,907
"	平成 9. 3. 25	366,200,000	15,178,708	188,766,138
"	平成 9. 3. 25	3,000,000	124,347	1,546,419
"	平成 9. 3. 28	206,800,000	9,625,947	118,949,034
"	平成 9. 3. 31	1,860,000,000	77,095,567	958,779,407
"	平成 9. 5. 30	2,597,300,000	120,362,808	1,511,320,537
"	平成10. 3. 25	2,545,900,000	102,815,195	1,261,107,347
"	平成10. 3. 25	5,200,000	210,001	2,575,808
"	平成10. 3. 31	2,933,800,000	118,480,388	1,453,252,967
"	平成10. 5. 28	2,085,500,000	93,640,976	1,148,578,498
"	平成10. 5. 28	80,100,000	3,594,619	44,225,488
"	平成11. 3. 25	1,945,800,000	76,955,830	885,268,419
"	平成11. 3. 25	386,700,000	15,293,874	175,934,472
"	平成11. 3. 31	2,213,600,000	87,547,243	1,007,107,705
"	平成11. 5. 28	1,197,900,000	52,651,577	616,079,111
"	平成11. 5. 28	99,700,000	4,381,650	51,416,317
"	平成12. 3. 27	1,637,900,000	63,568,494	685,349,942
"	平成12. 3. 30	555,000,000	23,921,468	257,904,119
"	平成12. 3. 30	95,800,000	4,129,147	44,517,503
"	平成12. 3. 31	1,965,900,000	76,298,493	822,595,670

明 細 書

(単位：円)

未償還残高	利率年(%)	償還終期	備 考
0	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
0	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
0	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
311,376,447	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
93,437,614	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
30,776,782	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
708,302,284	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
200,335,720	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
439,515,756	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
0	4.950	平成29年 3月	地方公共団体金融機構
171,963,719	5.500	平成34年 3月	かんぽ生命保険
1,335,278,933	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
287,690,781	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
48,816,053	4.500	平成33年 3月	地方公共団体金融機構
1,216,542,804	4.400	平成35年 3月	かんぽ生命保険
777,748,157	4.500	平成33年 3月	地方公共団体金融機構
1,138,748,731	3.650	平成36年 3月	財務省財政融資資金
357,120,382	3.650	平成36年 3月	財務省財政融資資金
48,866,376	3.750	平成34年 3月	地方公共団体金融機構
64,901,562	4.300	平成36年 3月	かんぽ生命保険
874,926,344	4.400	平成34年 3月	地方公共団体金融機構
3,137,365,396	4.650	平成37年 3月	財務省財政融資資金
13,062,969	4.650	平成37年 3月	財務省財政融資資金
117,958,674	4.750	平成35年 3月	地方公共団体金融機構
704,924,185	3.950	平成35年 3月	地方公共団体金融機構
252,564,537	3.250	平成36年 3月	地方公共団体金融機構
2,205,008,443	3.400	平成37年 9月	かんぽ生命保険
230,653,093	3.450	平成36年 3月	地方公共団体金融機構
177,433,862	2.800	平成39年 3月	財務省財政融資資金
1,453,581	2.800	平成39年 3月	財務省財政融資資金
87,850,966	2.900	平成37年 3月	地方公共団体金融機構
901,220,593	2.800	平成39年 3月	かんぽ生命保険
1,085,979,463	2.650	平成37年 3月	地方公共団体金融機構
1,284,792,653	2.100	平成40年 3月	財務省財政融資資金
2,624,192	2.100	平成40年 3月	財務省財政融資資金
1,480,547,033	2.100	平成40年 3月	かんぽ生命保険
936,921,502	2.100	平成38年 3月	地方公共団体金融機構
35,874,512	2.050	平成38年 3月	地方公共団体金融機構
1,060,531,581	2.100	平成41年 3月	財務省財政融資資金
210,765,528	2.100	平成41年 3月	財務省財政融資資金
1,206,492,295	2.100	平成41年 3月	かんぽ生命保険
581,820,889	1.800	平成39年 3月	地方公共団体金融機構
48,283,683	1.750	平成39年 3月	地方公共団体金融機構
952,550,058	2.000	平成42年 3月	財務省財政融資資金
297,095,881	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
51,282,497	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
1,143,304,330	2.000	平成42年 3月	かんぽ生命保険

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道事業	平成12. 5. 30	249,500,000	10,753,886	115,940,682
"	平成12. 5. 30	268,100,000	11,555,577	124,583,954
"	平成13. 3. 26	689,400,000	26,535,375	269,875,791
"	平成13. 3. 29	145,600,000	6,190,422	62,808,265
"	平成13. 3. 29	105,000,000	4,460,414	45,147,209
"	平成13. 3. 30	831,300,000	32,253,159	341,615,466
"	平成13. 5. 30	259,700,000	11,041,569	112,028,204
"	平成13. 5. 30	5,500,000	233,641	2,364,853
"	平成14. 3. 25	366,800,000	13,570,323	123,221,661
"	平成14. 3. 28	84,200,000	3,467,491	31,485,612
"	平成14. 5. 30	244,300,000	10,118,889	92,672,249
"	平成14. 5. 30	12,300,000	509,465	4,665,856
"	平成15. 3. 25	416,700,000	15,830,133	135,878,398
"	平成15. 3. 28	170,100,000	7,112,492	61,050,284
"	平成15. 3. 28	8,600,000	359,597	3,086,611
"	平成15. 5. 29	648,300,000	27,389,139	237,869,127
"	平成15. 5. 29	6,800,000	287,283	2,495,003
"	平成16. 3. 25	373,200,000	13,375,967	99,911,838
"	平成16. 3. 30	89,500,000	3,579,590	26,827,895
"	平成17. 3. 25	846,000,000	29,517,385	194,239,256
"	平成17. 5. 27	335,000,000	13,147,477	87,018,801
"	平成18. 3. 27	389,700,000	13,315,739	75,877,202
"	平成18. 3. 30	51,400,000	1,966,081	11,230,435
"	平成18. 5. 26	282,900,000	9,512,206	53,942,893
"	平成18. 5. 30	326,900,000	10,991,658	62,332,738
"	平成19. 3. 29	2,234,000,000	75,540,826	396,608,442
"	平成19. 3. 29	52,600,000	1,949,327	9,342,827
"	平成20. 3. 25	420,200,000	13,770,371	53,396,789
"	平成20. 3. 28	111,400,000	4,058,958	15,739,251
"	平成20. 3. 28	2,228,000,000	81,179,163	314,785,019
"	平成20. 12. 25	287,000,000	10,445,119	35,666,345
"	平成21. 3. 25	750,800,000	27,319,410	80,432,522
"	平成21. 3. 25	294,600,000	10,719,630	31,560,230
"	平成22. 3. 25	62,500,000	2,207,738	4,371,974
"	平成22. 3. 25	163,000,000	5,757,779	11,402,107
"	平成22. 3. 30	1,007,300,000	31,659,436	62,664,350
"	平成22. 3. 30	145,000,000	4,557,349	9,020,480
"	平成23. 3. 22	1,517,600,000	219,397,581	1,296,884,058
"	平成23. 3. 22	1,289,500,000	162,865,023	960,335,795
"	平成23. 3. 24	904,500,000	90,450,000	542,700,000
"	平成23. 3. 30	194,200,000	6,133,764	6,133,764
"	平成23. 3. 30	1,127,800,000	35,621,313	35,621,313
"	平成23. 9. 20	1,364,100,000	161,187,889	874,701,549
"	平成23. 9. 20	126,000,000	14,888,699	80,794,953
"	平成24. 3. 23	2,270,450,000	283,806,250	1,419,031,250
"	平成24. 3. 23	1,576,100,000	197,012,500	985,062,500
"	平成24. 3. 29	1,188,800,000	0	0
"	平成24. 3. 29	403,400,000	0	0

(単位：円)

未償還残高	利率年(%)	償還終期	備考
133,559,318	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
143,516,046	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
419,524,209	1.600	平成43年 3月	財務省財政融資資金
82,791,735	1.650	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
59,852,791	1.700	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
489,684,534	1.600	平成42年 9月	かんぽ生命保険
147,671,796	1.650	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
3,135,147	1.700	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
243,578,339	2.200	平成44年 3月	財務省財政融資資金
52,714,388	2.200	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
151,627,751	2.000	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
7,634,144	2.000	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
280,821,602	1.200	平成45年 3月	財務省財政融資資金
109,049,716	1.200	平成43年 3月	地方公共団体金融機構
5,513,389	1.200	平成43年 3月	地方公共団体金融機構
410,430,873	0.900	平成43年 3月	地方公共団体金融機構
4,304,997	0.900	平成43年 3月	地方公共団体金融機構
273,288,162	2.000	平成46年 3月	財務省財政融資資金
62,672,105	1.900	平成44年 3月	地方公共団体金融機構
651,760,744	2.100	平成47年 3月	財務省財政融資資金
247,981,199	1.900	平成45年 3月	地方公共団体金融機構
313,822,798	2.100	平成48年 3月	財務省財政融資資金
40,169,565	2.000	平成46年 3月	地方公共団体金融機構
228,957,107	2.300	平成48年 3月	財務省財政融資資金
264,567,262	2.300	平成48年 3月	かんぽ生命保険
1,837,391,558	2.100	平成48年 9月	かんぽ生命保険
43,257,173	2.150	平成47年 3月	地方公共団体金融機構
366,803,211	2.100	平成50年 3月	財務省財政融資資金
95,660,749	2.100	平成48年 3月	地方公共団体金融機構
1,913,214,981	2.100	平成48年 3月	地方公共団体金融機構
251,333,655	2.000	平成48年 9月	地方公共団体金融機構
670,367,478	1.900	平成49年 3月	地方公共団体金融機構
263,039,770	1.900	平成49年 3月	地方公共団体金融機構
58,128,026	2.000	平成50年 3月	地方公共団体金融機構
151,597,893	2.000	平成50年 3月	地方公共団体金融機構
944,635,650	2.100	平成52年 3月	地方公共団体金融機構
135,979,520	2.100	平成52年 3月	地方公共団体金融機構
220,715,942	0.600	平成30年 3月	地方公共団体金融機構
329,164,205	0.700	平成31年 3月	地方公共団体金融機構
361,800,000	0.890	平成33年 3月	池田泉州銀行
188,066,236	1.900	平成53年 3月	地方公共団体金融機構
1,092,178,687	1.900	平成53年 3月	地方公共団体金融機構
489,398,451	0.600	平成32年 3月	地方公共団体金融機構
45,205,047	0.600	平成32年 3月	地方公共団体金融機構
851,418,750	0.454	平成32年 3月	池田泉州銀行
591,037,500	0.454	平成32年 3月	池田泉州銀行
1,188,800,000	1.700	平成54年 3月	地方公共団体金融機構
403,400,000	1.700	平成54年 3月	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公共下水道事業	平成24. 10. 4	271,900,000	0	0
〃	平成25. 3. 22	2,285,210,000	253,912,000	1,015,648,000
〃	平成25. 3. 22	346,800,000	38,534,000	154,136,000
〃	平成25. 3. 28	1,126,800,000	0	0
〃	平成25. 10. 30	170,000,000	0	0
〃	平成26. 3. 25	256,000,000	0	0
〃	平成26. 3. 25	1,274,900,000	0	0
〃	平成27. 3. 24	129,100,000	0	0
〃	平成27. 3. 24	502,000,000	0	0
〃	平成27. 3. 24	1,596,100,000	0	0
〃	平成27. 9. 29	229,100,000	0	0
〃	平成28. 3. 24	321,900,000	0	0
〃	平成28. 3. 24	49,400,000	0	0
〃	平成28. 3. 24	1,602,600,000	0	0
〃	平成28. 9. 29	219,700,000	0	0
〃	平成29. 3. 23	344,100,000	0	0
〃	平成29. 3. 23	3,000,000	0	0
〃	平成29. 3. 23	1,956,900,000	0	0
〃	平成29. 3. 23	22,800,000	0	0
小 計		120,719,518,000	6,104,858,677	65,545,056,960
流域下水道事業	昭和62. 5. 30	93,900,000	6,146,570	93,900,000
〃	昭和62. 5. 30	50,900,000	3,331,846	50,900,000
〃	昭和63. 5. 26	25,400,000	1,615,769	23,705,742
〃	昭和63. 5. 26	24,300,000	1,545,796	22,679,118
〃	昭和63. 5. 26	91,700,000	5,833,310	85,583,332
〃	昭和63. 5. 26	71,200,000	4,529,244	66,450,743
〃	平成 1. 5. 26	24,300,000	1,479,649	21,119,237
〃	平成 1. 5. 26	10,800,000	657,622	9,386,328
〃	平成 1. 5. 26	75,200,000	4,578,997	65,356,651
〃	平成 1. 5. 26	61,700,000	3,756,969	53,623,740
〃	平成 1. 5. 29	53,600,000	3,788,119	53,600,000
〃	平成 5. 5. 28	17,000,000	840,887	11,108,249
〃	平成 5. 5. 28	17,100,000	845,833	11,173,591
〃	平成 5. 5. 28	55,100,000	2,725,464	36,003,793
〃	平成 5. 5. 28	35,600,000	1,760,920	23,261,976
〃	平成 5. 5. 28	37,900,000	2,154,960	28,253,866
〃	平成 6. 5. 27	24,500,000	1,157,074	14,863,102
〃	平成 6. 5. 27	13,700,000	647,017	8,311,203
〃	平成 6. 5. 27	84,100,000	3,971,835	51,019,871
〃	平成 6. 5. 27	4,500,000	212,525	2,729,957
〃	平成 6. 5. 30	57,000,000	3,087,509	39,375,941
〃	平成 7. 5. 26	15,900,000	713,518	9,097,349
〃	平成 7. 5. 26	118,800,000	5,331,195	67,972,643
〃	平成 7. 5. 26	600,000	26,925	343,296
〃	平成 7. 5. 30	70,900,000	3,625,225	45,901,688
〃	平成 8. 5. 16	61,100,000	2,969,019	37,213,721
〃	平成 8. 5. 27	124,100,000	5,333,325	67,071,186
〃	平成 9. 5. 26	90,700,000	3,754,879	47,299,501
〃	平成 9. 5. 30	42,700,000	1,978,783	24,846,338
〃	平成 10. 5. 25	67,900,000	2,742,267	33,842,041
〃	平成 10. 5. 28	35,300,000	1,585,004	19,441,296
〃	平成 11. 5. 25	114,400,000	4,542,083	53,451,318
〃	平成 11. 5. 28	59,800,000	2,628,403	30,755,096
〃	平成 12. 5. 26	93,300,000	3,621,064	39,039,713

(単位：円)

未償還残高	利率年(%)	償還終期	備考
271,900,000	1.600	平成54年 9月	地方公共団体金融機構
1,269,562,000	0.250	平成34年 3月	近畿産業信用組合
192,664,000	0.250	平成34年 3月	近畿産業信用組合
1,126,800,000	1.500	平成55年 3月	地方公共団体金融機構
170,000,000	1.400	平成55年 9月	地方公共団体金融機構
256,000,000	1.400	平成56年 3月	地方公共団体金融機構
1,274,900,000	1.400	平成56年 3月	地方公共団体金融機構
129,100,000	1.200	平成57年 3月	地方公共団体金融機構
502,000,000	1.200	平成57年 3月	地方公共団体金融機構
1,596,100,000	1.200	平成57年 3月	地方公共団体金融機構
229,100,000	1.100	平成57年 9月	地方公共団体金融機構
321,900,000	0.500	平成58年 3月	地方公共団体金融機構
49,400,000	0.500	平成58年 3月	地方公共団体金融機構
1,602,600,000	0.500	平成58年 3月	地方公共団体金融機構
219,700,000	0.400	平成58年 9月	地方公共団体金融機構
344,100,000	0.600	平成59年 3月	地方公共団体金融機構
3,000,000	0.600	平成59年 3月	地方公共団体金融機構
1,956,900,000	0.600	平成59年 3月	地方公共団体金融機構
22,800,000	0.600	平成59年 3月	地方公共団体金融機構
55,174,461,040			
0	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
0	4.600	平成29年 3月	財務省財政融資資金
1,694,258	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
1,620,882	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
6,116,668	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
4,749,257	4.800	平成30年 3月	財務省財政融資資金
3,180,763	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
1,413,672	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
9,843,349	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
8,076,260	4.850	平成31年 3月	財務省財政融資資金
0	4.950	平成29年 3月	地方公共団体金融機構
5,891,751	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
5,926,409	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
19,096,207	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
12,338,024	4.400	平成35年 3月	財務省財政融資資金
9,646,134	4.500	平成33年 3月	地方公共団体金融機構
9,636,898	4.300	平成36年 3月	財務省財政融資資金
5,388,797	4.300	平成36年 3月	財務省財政融資資金
33,080,129	4.300	平成36年 3月	財務省財政融資資金
1,770,043	4.300	平成36年 3月	財務省財政融資資金
17,624,059	4.400	平成34年 3月	地方公共団体金融機構
6,802,651	3.850	平成37年 3月	財務省財政融資資金
50,827,357	3.850	平成37年 3月	財務省財政融資資金
256,704	3.850	平成37年 3月	財務省財政融資資金
24,998,312	3.950	平成35年 3月	地方公共団体金融機構
23,886,279	3.450	平成36年 3月	地方公共団体金融機構
57,028,814	3.400	平成38年 3月	財務省財政融資資金
43,400,499	2.600	平成39年 3月	財務省財政融資資金
17,853,662	2.650	平成37年 3月	地方公共団体金融機構
34,057,959	2.000	平成40年 3月	財務省財政融資資金
15,858,704	2.100	平成38年 3月	地方公共団体金融機構
60,948,682	1.700	平成41年 3月	財務省財政融資資金
29,044,904	1.800	平成39年 3月	地方公共団体金融機構
54,260,287	2.000	平成42年 3月	財務省財政融資資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
流域下水道事業	平成 12. 5. 30	47,100,000	2,030,092	21,886,998
〃	平成 13. 5. 25	90,200,000	3,471,846	35,310,120
〃	平成 13. 5. 30	43,400,000	1,843,638	18,660,847
〃	平成 14. 5. 27	47,000,000	1,745,916	15,921,280
〃	平成 14. 5. 27	29,300,000	1,088,411	9,925,393
〃	平成 14. 5. 30	23,500,000	973,368	8,914,442
〃	平成 14. 5. 30	14,700,000	608,874	5,576,266
〃	平成 15. 5. 26	52,500,000	2,021,667	17,557,769
〃	平成 16. 5. 27	35,800,000	1,275,449	9,495,029
〃	平成 17. 5. 27	60,100,000	2,111,618	13,935,707
〃	平成 18. 5. 26	94,500,000	3,177,460	18,019,099
〃	平成 19. 3. 26	99,700,000	3,336,241	16,005,588
〃	平成 20. 3. 28	86,100,000	3,137,130	12,164,716
〃	平成 21. 3. 25	62,200,000	2,263,276	6,663,430
〃	平成 22. 3. 30	75,000,000	2,357,249	4,665,765
〃	平成 23. 3. 22	15,700,000	2,269,730	13,416,632
〃	平成 23. 3. 22	27,900,000	3,523,796	20,778,107
〃	平成 23. 3. 24	113,000,000	11,300,000	67,800,000
〃	平成 23. 3. 30	73,100,000	2,308,847	2,308,847
〃	平成 23. 9. 20	23,400,000	2,765,044	15,004,776
〃	平成 24. 3. 23	61,550,000	7,693,750	38,468,750
〃	平成 24. 3. 29	48,300,000	0	0
〃	平成 25. 3. 22	75,890,000	8,432,000	33,728,000
〃	平成 25. 3. 28	65,000,000	0	0
〃	平成 25. 3. 28	21,800,000	0	0
〃	平成 26. 3. 25	121,800,000	0	0
〃	平成 26. 3. 27	12,100,000	0	0
〃	平成 27. 3. 24	57,900,000	0	0
〃	平成 28. 3. 24	44,900,000	0	0
〃	平成 29. 3. 23	27,800,000	0	0
〃	平成 29. 3. 23	32,100,000	0	0
小 計		3,508,340,000	163,255,007	1,654,889,187
下水道災害復旧事業	平成 9. 3. 25	479,600,000	38,564,694	479,600,000
小 計		479,600,000	38,564,694	479,600,000
[資本費平準化債]				
資本費平準化債	平成 23. 3. 24	800,000,000	40,000,000	240,000,000
〃	平成 24. 3. 29	900,000,000	41,787,780	203,627,818
〃	平成 25. 3. 28	1,100,000,000	51,112,510	201,128,511
〃	平成 26. 3. 25	1,100,000,000	50,951,102	151,341,181
〃	平成 27. 3. 23	1,400,000,000	67,092,072	133,853,267
〃	平成 28. 3. 24	1,300,000,000	62,291,859	62,291,859
〃	平成 29. 3. 23	1,300,000,000	0	0
小 計		7,900,000,000	313,235,323	992,242,636
合 計		132,607,458,000	6,619,913,701	68,671,788,783

(単位：円)

未償還残高	利率年(%)	償還終期	備考
25,213,002	2.000	平成40年 3月	地方公共団体金融機構
54,889,880	1.600	平成43年 3月	財務省財政融資資金
24,739,153	1.700	平成41年 3月	地方公共団体金融機構
31,078,720	2.100	平成41年 3月	財務省財政融資資金
19,374,607	2.100	平成44年 3月	財務省財政融資資金
14,585,558	2.000	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
9,123,734	2.000	平成42年 3月	地方公共団体金融機構
34,942,231	0.900	平成45年 3月	財務省財政融資資金
26,304,971	2.100	平成46年 3月	財務省財政融資資金
46,164,293	2.000	平成47年 3月	財務省財政融資資金
76,480,901	2.300	平成48年 3月	財務省財政融資資金
83,694,412	2.100	平成49年 3月	財務省財政融資資金
73,935,284	2.100	平成48年 3月	地方公共団体金融機構
55,536,570	1.900	平成49年 3月	地方公共団体金融機構
70,334,235	2.100	平成52年 3月	地方公共団体金融機構
2,283,368	0.600	平成30年 3月	地方公共団体金融機構
7,121,893	0.700	平成31年 3月	地方公共団体金融機構
45,200,000	0.890	平成33年 3月	池田泉州銀行
70,791,153	1.900	平成53年 3月	地方公共団体金融機構
8,395,224	0.600	平成32年 3月	地方公共団体金融機構
23,081,250	0.454	平成32年 3月	池田泉州銀行
48,300,000	1.700	平成54年 3月	地方公共団体金融機構
42,162,000	0.250	平成34年 3月	近畿産業信用組合
65,000,000	1.500	平成55年 3月	地方公共団体金融機構
21,800,000	1.500	平成55年 3月	地方公共団体金融機構
121,800,000	1.400	平成56年 3月	地方公共団体金融機構
12,100,000	1.400	平成56年 3月	地方公共団体金融機構
57,900,000	1.200	平成57年 3月	地方公共団体金融機構
44,900,000	0.500	平成58年 3月	地方公共団体金融機構
27,800,000	0.600	平成59年 3月	地方公共団体金融機構
32,100,000	0.600	平成59年 3月	地方公共団体金融機構
1,853,450,813			
0	2.800	平成29年 3月	財務省財政融資資金
0			
560,000,000	0.890	平成33年 3月	池田泉州銀行
696,372,182	1.300	平成44年 3月	地方公共団体金融機構
898,871,489	1.100	平成45年 3月	地方公共団体金融機構
948,658,819	1.000	平成46年 3月	地方公共団体金融機構
1,266,146,733	0.495	平成47年 3月	近畿産業信用組合
1,237,708,141	0.445	平成48年 3月	近畿産業信用組合
1,300,000,000	0.395	平成49年 3月	近畿産業信用組合
6,907,757,364			
63,935,669,217			